

各委員からの意見に関し、
市で検討している施策について

平成27年10月9日

第2回富良野市総合戦略有識者会議提出資料

第1回有識者会議における委員からの主な意見

【子育てや教育について】

- ①保健師さんを通して、妊婦さんや若いお母さん達の意見をくみ取る必要があるのではないかと。
- ②お母さん方は子育てにストレスを感じており、息抜きや相談ができる場所、サポートが必要。
- ③外出しておむつの取り替える場所がないなど、お母さん方の細かな意見を聞くべきである。
- ④子どもたちが富良野に戻ってきたい意識づけや郷土愛を育むキャリア教育が必要である。

【結婚について】

- ⑤若い人は、結婚について自分自身で判断していかなければ人口は増えない。
- ⑥個人的に3組ほどの若い人を結びつけることをしてきた。

【経済や雇用について】

- ⑦域内で回るお金を増やし、域外に出て行くお金を減らすことが大切である。
- ⑧外貨を稼ぐために、外からの人を増やし、製造と生産の付加価値を高めること。
- ⑨根底にあるのは経済の問題であり、雇用の場や起業化できる環境をつくることが重要。

【総合戦略全般について】

- ⑩誰が実施主体なのか主語を明確にして、具体的な施策について議論していくべきである。

①保健師さんを通して、妊婦さんや若いお母さん達の意見をくみ取る必要があるのではないか。

【若年者市民アンケートの主な意見】

- 子どもは病気がしやすいので、病院でお金の負担が減ると助かる。
- 紙おむつや衛生用品ごみ袋購入のための補助が必要。
- 子どもを遊ばせられる施設があると親同士のコミュニケーションが図れて「兄弟を！」という話も。
- 公園や図書館が充実してくれたらいいと思う。
- 買い物が不便。お店が少ないから値段の競争もなく高めだし、品数も少ないから市外へ買い物に行ってしまう。
- 正社員でなくても産休や育休に近い制度があってもいいと思う。
- 富良野に引っ越してきて、「子育てに冷たい街」という印象が強いです。

【市で検討している具体的な施策】

●就学前乳幼児医療費の無料化

- ・乳幼児医療費は、現行2歳まで無料となっているが、新たに小学校就学前まで引き上げる。
- ・無料対象児童数約1,200人

●新生児用紙おむつ購入費の助成

- ・子育て世帯の経済的支援として、新生児用紙おむつ助成券を配布する。
- ・対象世帯約170世帯

●乳児用紙おむつ用ごみ袋の配布

- ・子育て世帯の経済的支援として、衛生用品ごみ袋(おむつ用ごみ袋)を配布する。
- ・対象世帯約510世帯

②お母さん方は子育てにストレスを感じており、息抜きや相談ができる場所、サポートが必要。

【市で検討している具体的な施策】

ファミリー・サポート・センター事業の推進



子どもの預かりや送迎など地域で子育てを支え合う

親子が気軽に遊べる「つどいの広場」の設置



公共施設内におけるキッズスペースの設置

③外出しておむつの取り替える場所がないなど、お母さん方の細かな意見を聞くべきである。

【市で検討している具体的な施策】

おむつ替等の施設整備事業者への補助

子育て中の保護者が乳幼児と安心して外出が楽しめるように、市内の事業所が授乳やおむつ替えの施設整備を行う場合に、費用の一部を補助する。



市立図書館に授乳・おむつ替の設備設置

市立図書館1Fに、流し台・温水器・授乳用椅子・授乳用リラックスソファ・おむつ交換台・おむつダストボックス等を備えた授乳室を設置する。



④子どもたちが富良野に戻ってきたい意識づけや郷土愛を育むキャリア教育が必要である。

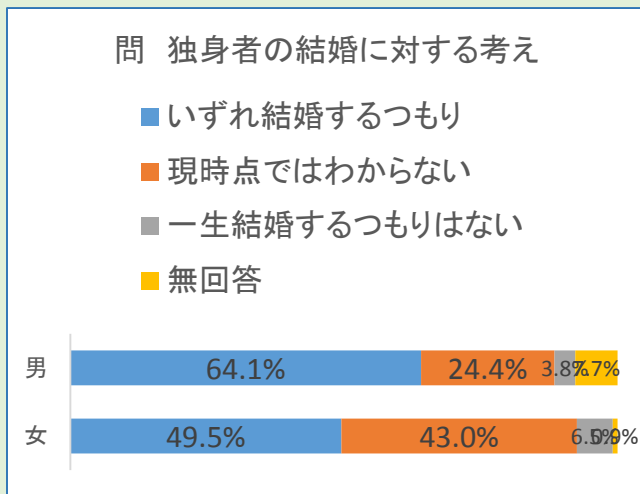
現状の課題	必要な対策	具体的な施策
<p>高校卒業後、進学のために162名の学生が市外へ転出</p> <p>【平成26年度進学者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富良野高校 100名 ・富良野緑峰高校 62名 	<p>●Uターン就職の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富良野市育英基金を活用した方で、大学等を卒業後1年以内に富良野市に戻り、市内に就職した場合、奨学金を免除する。 ・月額貸与額 20,000円 ・入学準備金 100,000円
	<p>●コミュニケーション教育の推進</p>	<p>・小中学校の児童生徒に対し、演劇的手法を使ったワークショップにより、人間関係の形成に必要なコミュニケーションを学ぶとともに、「演劇のまち富良野」を実感し郷土愛を育む。</p>
	<p>●森林資源を活用した教育プログラムの実施</p>	<p>・東京大学北海道演習林との連携により、地域の特色ある大学資産を活用して、森林環境教育を推進する。</p>
	<p>●小中高一貫ふるさとキャリア教育の推進</p>	<p>・地域を愛し、地域に貢献する思いを育み、ふるさとに心が向く小中高一貫キャリア教育を推進する。</p>

- ⑤若い人は、結婚について自分自身で判断していかなければ人口は増えない。
- ⑥個人的に3組ほどの若い人を結びつけることをしてきた。

【現状の課題】

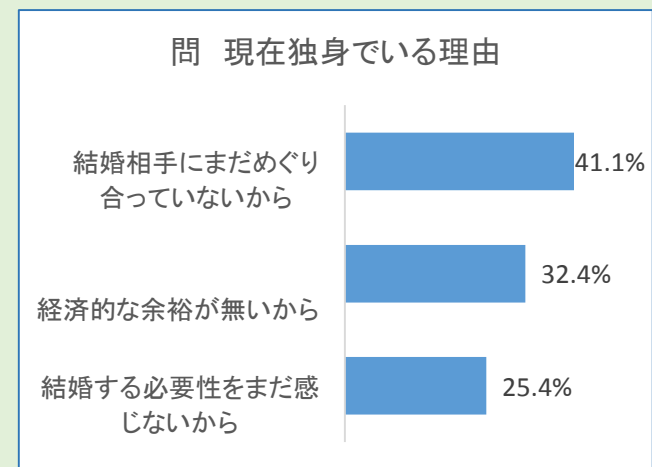
9割以上は結婚の意思あり

18歳から39歳までの市民アンケートによれば、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は、男性で3.8%、女性で6.5%おり、9割以上の方は、結婚に対する何らかの意思があることが想定される。



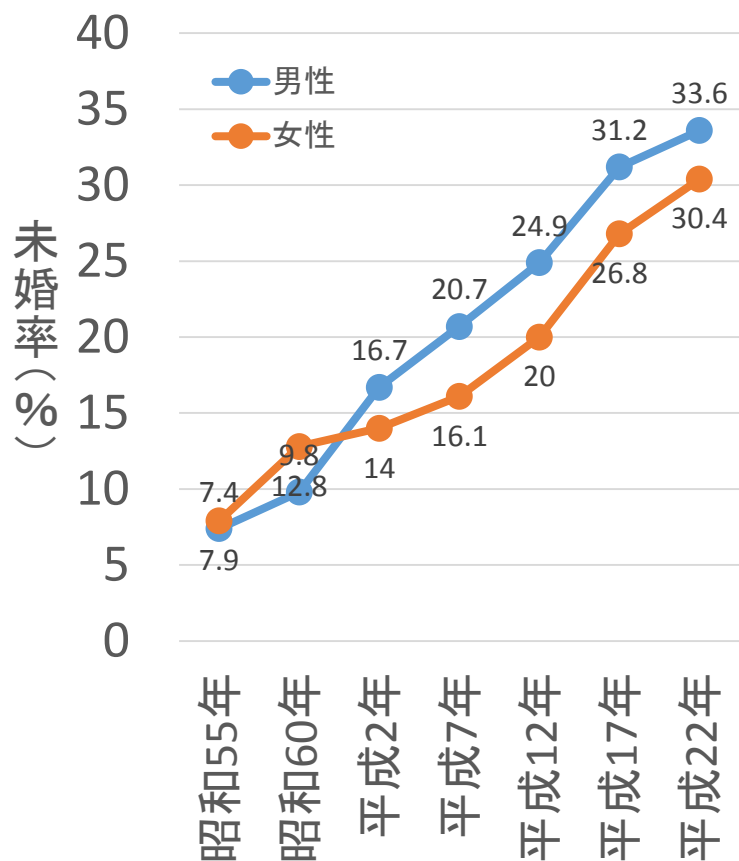
相手にめぐり合っていない・・・

独身でいる理由としては、「結婚相手にまだめぐりあっていないから」が41.1%、「経済的な余裕が無いから」が32.2%、結婚する必要性をまだ感じていないから」が25.4%が上位に挙げられた。



- ⑤若い人は、結婚について自分自身で判断していかなければ人口は増えない。
- ⑥個人的に3組ほどの若い人を結びつけることをしてきた。

35～39歳の未婚率の推移



【参考事例その1】

- 平成26年12月6日、市内外に在住する若者をターゲットに、出会いの場の提供と、市内飲食店の利用拡大を目的に、「ふらのへそコン」が開催される。
- 男女100名の募集に79名が参加。
- 参加費：男性3,000円、女性2,000円
- 開催経費：510千円
- 歳入：参加料206千円、補助金153千円
- 主催：ふらのへそコン実行委員会

【参考事例その2】

- 平成27年3月21日、山部ふれコン開催。
- 男女30名の募集に男17名女18名の合計35名
- 参加費：男性3,000円、女性1,000円
- 開催経費：178千円
- 歳入：参加料69千円、補助金96千円
- 主催：山部ふれコン実行委員会
- 7月19日には、山部ふれコン2が開催され、男16名女9名の25名が参加。

- ⑤若い人は、結婚について自分自身で判断していかなければ人口は増えない。
- ⑥個人的に3組ほどの若い人を結びつけることをしてきた。

【参考事例その3】

- 茨城県では、地域における世話役として、出会いの相談や仲介等の活動を行なう「マリッジサポーター」（ボランティア）を募集。656名（男322人、女334人）に委嘱。
- 「いばらき出会いサポートセンター」利用者等による成婚数は1,200組超え、マリッジサポーターによるマッチング率は高い。

【参考事例その4】

- 北海道では、結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」を9月26日にオープン
- 結婚相談支援、道内5箇所ですべて年2回の出張相談、婚活者向け講座、結婚応援フォーラム、結婚応援サイトの開設。

【市で検討している具体的な施策】

市役所内に結婚に関する相談窓口を設置し、結婚を希望する人を支援する。

- 地域における世話役として、出会いの相談や仲介等を行う「結婚サポーター」を市民から募集し、委嘱する。
- 婚活イベントを開催したり、民間や団体が行う婚活イベント等の開催経費を助成する。
- 北海道コンカツ情報コンシェルと連携し、マナーやコミュニケーション力向上等の婚活者向けの講座を開催する。

- ⑦域内で回るお金を増やし、域外に出て行くお金を減らすことが大切である。
- ⑧外貨を稼ぐために、外からの人を増やし、製造と生産の付加価値を高めること。
- ⑨根底にあるのは経済の問題であり、雇用の場や起業化できる環境をつくることが重要。

必要な対策	市が検討している具体的な施策
域外に出て行くお金を減らす	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券を継続実施する。
創業者・ものづくり産業・6次産業化に対する制度拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗等新築改修補助・新規出店家賃補助の地域限定要件の解除 ・ものづくり産業、6次産業化に対する補助金額の嵩上げ ・創業者が受ける公庫融資の利子補給
若い人をターゲットにした就職情報サイトの開設	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等の求人情報では、若い人にとってどんな会社か、どんな仕事かイメージがわからず、富良野で働くための検討の対象になりずらかった。 ・富良野にはどんな企業があり、どんな仕事をし、社員がいきいきと働く様子がわかる画像映像による情報サイトを立ち上げる。
事業所への従業員資格取得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、市内企業のほとんどは、従業員の資格取得経費に対する助成制度はない。 ・人材不足の業種では、資格取得が必須のため、資格技術取得に向けて市として財政支援をする。
雇用就農や農業体験実習の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用就農希望者と市内農業生産法人とのマッチング支援 ・農業に興味のある者への体験実習の実施や指導農家支援